

12. 財 務

(1) 教育研究と財政

「現状及び点検・評価」

- ① 本学は、平成 17 年度に開学しており、入学定員を確実に確保し、安定的に学納金収入を見込める財務体質とすることが必要であり、現時点では医療保健学部としての定員は安定的に確保していることから良好といえる。平成 20 年度においては入学定員 280 人に対し、志願者数は 2,351 人と倍率は 8.4 倍となり、入学者は 291 人となった。学科別にみると、看護学科は、定員 100 人に対し 118 人、医療栄養学科は、定員 100 人に対し 105 人と定員を確保しているものの、医療情報学科は、定員 80 人に対し 68 人と定員割れになったことから、平成 21 年度に向けては高校生・保護者等への広報活動等を積極的に行い、定員確保に努めているところでありその成果が望まれる。
- ② 消費収支の推移（表）のとおり、本学が平成 17 年度に開学し、学納金収入が 2 学年分であるにも関わらず教員の大半が就任した平成 18 年度が収支面で一番マイナス幅が大きい年度であった。平成 19 年度は、学生が 3 学年となり、減価償却費を除けば、帰属収支差額は 22 百万円のプラスとなり、キャッシュフローでは安定してきたと言える。平成 20 年度以降は、4 学年が揃うことにより帰属収支差額は更に増加する見込であるが、そのためには、各学科の入学定員を確実に確保することが必要である。

表 54 消費収支の推移

(単位：千円)

科 目		平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
帰属収入	学生生徒等納付金	795,380	1,051,373	1,528,799
	手数料	81,105	73,937	71,671
	補助金	116,810	237,339	417,733
	その他	539,306	241,266	104,757
	合 計	1,532,601	1,603,915	2,122,960
消費支出	人件費	834,317	1,165,613	1,303,052
	教育研究経費（除減価償却費）	164,787	299,895	498,204
	管理経費（除減価償却費）	292,113	289,564	266,549
	借入金等利息	15,113	14,909	17,634
	資産処分差額	3,320	4,826	15,242
	減価償却費	138,576	142,317	181,287
	その他	2	2	3
	合 計	1,448,228	1,917,126	2,281,971
帰属収支差額（除減価償却費）		222,949	▲170,894	22,276

(2) 外部資金等

「現状及び点検・評価」

- ① 本学においては、学納金収入だけではなく特色ある教育の推進による特別補助金及び寄付金等の外部資金の確保を図ることとしているが、現時点においては、十分とは言えないことから、引き続き努力する必要がある。
- ② なお、本学の教育に関する優れた取り組みについては、今後、文部科学省の「質の高い大学教育推進プログラム」に申請を行うとともに財団法人等において公募する事業等にも積極的に申請を行うこととしており、本学の取り組みをアピールし理解を得て採択されることにより、外部資金の獲得を図ることとする。
- ③ また、各学科における特色ある研究（シーズ）と企業等社会の需要（ニーズ）をつなぐ役割を果たす産学連携コーディネーターの配置を検討しているが、コーディネーターの配置に伴い関係企業等に積極的に働きかけを行い、各学科と企業等との共同研究及び受託研究の件数を増やすことにより、研究費の直接経費及び間接経費を確保することが必要である。

表 55 外部資金の受け入れ状況

（単位：千円）

補助金・寄付金	平成 17 年度	平成 18 年度	平成 19 年度
特別補助金	34,662	48,037	63,718
科学研究費補助金	4,557	23,370	22,130
一般寄付金	900	2,000	2,000
特別寄付金	0	0	5,700
合 計	40,119	73,407	93,548

(3) 予算の配分と執行

「現状及び点検・評価」

- ① 本学の予算案については、以下の資料をもとに作成した編成方針案を、経理財務部で収支のバランス確保と財務の健全性の観点から整理を行った後、理事会において審議を行い承認を経て決定している。
 - ・各学科の予算担当責任者が次年度の備品、図書予算計画を作成。
 - ・人件費については、総務人事部において次年度採用計画及び人件費の計画を作成。
 - ・教育研究経費及び管理経費は、前年度の計数をもとに次年度の予算を経理財務部において作成。
 - ・各担当部署より、次年度の事業計画を聴取。
- ② 予算の執行については、50 千円未満の物品購入の場合は事務局長決裁とし、50 千円以上の物品購入の場合は稟議書を作成し、理事長決裁としている。支出については、金額の多寡にかかわらず、経理財務部の承認を経た後、理事長決裁とするなど不正あ

るいは不適切な支出を未然に防止することとしている。

- ③ また、学校経営の健全化を図るため、教育研究経費及び管理経費等の見直しを絶えず行い、節減に向けた不断の努力を行うことが必要である。

「今後の改善・改革に向けた方策」

平成 20 年度までは、開学に伴う教育施設・設備の充実が最重要課題であり、これを優先的に配分したが、平成 21 年度以降については、一定の教育環境は整備されたことにより、各教育・研究事業の内容を評価・検証するとともに、本学にとって重要な事業から選択し、優先的及び重点的に配分する方策が必要である。

(4) 財務監査

「現状及び点検・評価」

現在、監査法人による監査は毎年 6～8 回行っている。また監事による監査も定期的に行われている。監査では、学校法人会計に準拠した会計処理がなされているか、理事会及び評議員会の議事録、稟議書、契約書、請求書、領収書などが整備されているかなど厳格な監査が行われているが、公認会計士からは、開学以降平成 20 年度まで計算書類は適正に処理されているとの監査報告書を受けている。

「今後の改善・改革に向けた施策」

監事は、業務監査と会計監査を行うこととされているが、会計監査に当たっては、監査法人との連携を一層図っていただくことにより、本学の財務監査の充実を図ることが必要である。

(5) 財政の財務比率

「現状及び点検・評価」

- ① 本学の財務比率の主な項目について全国私立大学平均値との比較で消費収支計算書等関係比率をみると次のとおりである。

(表 56 消費収支計算書関係比率の推移)

○人件費比率及び人件費依存率

本学は平成 17 年度に開学したが、教員の大半が就任した平成 18 年度は学納金収入が 2 学年分であったことから、人件費比率は 81.2%と大幅に上昇したが、平成 19 年度からは 61.8%に減少し、4 学年が揃う平成 20 年度（完成年度）は私大平均並みとなる見込である。

○教育研究経費比率

開学年度の平成 17 年度は、1 学年だけであり、教育研究経費比率も 17.9%と低かったが、平成 18 年度において私大平均（30.7%）並みの 30.2%となり、平成 19 年度は 33.7%と比率は上昇している。特に、本学は開学時から、教育面の充実を図ることとしており、学生及び教員からの教育上の需要に応えるよう努力しているところである。

○管理経費比率

管理経費比率は、固定費のウェイトが高いため、学納金収入の増加に伴って減少しているが、4 学年が揃う平成 20 年度には、私大平均（8.5%）並みとなる見込である。

○帰属収支差額

平成 18 年度及び平成 19 年度においては、帰属収支差額比率はマイナスであるが、4 学年が揃う平成 20 年度には私大平均（2.6%）以上は確保出来る見込である。

○消費収支比率

4 学年が揃う平成 20 年度には、私大平均（113.6%）を下回る見込である。

○補助金比率

平成 19 年度の補助金比率は 17.1%であり、平成 18 年度の私大平均（13.4%）より高くなっているが、特別補助金のウェイトを高めるよう努力していることによるものである。

○減価償却費比率

減価償却費比率（平成 18 年度 7.9%）は、私大平均（12.5%）よりも低い数値となっている。

② 法人全体の貸借対照表関係比率では、次のとおりである。

（表 57 貸借対照表関係比率の推移（法人全体））

○固定資産構成比率・流動資産構成比率

流動資産構成比率（平成 18 年度 12.9%）は、私大平均（19.5%）より下回っているが、この要因は開学に伴い、施設・設備の充実を図ったため現預金の支出により減少していることによるものである。今後、学納金が増加することにより比率は上昇する見込である。なお固定資産構成比率（平成 18 年度 87.1%）は私大平均（80.5%）より高くなっている。

○固定負債構成比率・流動負債構成比率

固定負債構成比率（平成 18 年度 9.7%）は、私大平均（11.0%）より下回っており良好といえる。しかし流動負債構成比率（平成 18 年度 10.4%、平成 19 年度 15.3%）は私大平均（6.5%）より高くなっている。この要因は、施設・設備の充実を図るための未払金の増加に伴うものである。

○自己資金構成比率

自己資金構成比率（平成 18 年度 89.6%）は、私大平均（82.5%）を上回っており良好と言える。

○消費収支差額構成比率

消費収支差額構成比率（平成 18 年度▲7.5%）は、私大平均（▲14.5%）より下回っているが、マイナス収支となっている。これは、開学による施設・設備の充実で 1号基本金を組入れたこと及び 4 学年分の学納金収入が見込めなかったことによる。平成 20 年度には、4 学年の学納金収入が見込めることから、今後、改善していく見込みである。

○前受金保有率

前受金保有率（平成 18 年度 164.3%）は、私大平均（546.5%）を大幅に下回っているが、この要因は、開学に伴い、施設・設備の充実を図ったため現預金の支出により減少していることによるものである。4 学年が揃い、今後、学納金が増加すれば好転していく見込みである。

「今後の改善・改革に向けた方策」

平成 20 年度に 4 学年が揃ったことにより安定的に学納金収入を見込めることになったが、引き続き入学定員の確保に努めること、外部資金の導入を積極的に行うこと及び経費の見直しに伴う節減を行うことにより財務改善を図っていくことが必要である。

表56 消費収支計算書関係比率の推移

(単位：%)

	比 率	算 式 (*100)	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度 私大平均
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	50.9	81.2	61.8	55.6
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	96.1	110.4	81.3	73.2
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	17.9	30.2	33.7	30.7
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	27.8	23.4	13.2	8.5
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	0.0	0.9	0.8	0.4
6	帰 属 収 支 差 額 比 率	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	3.2	▲36.2	▲9.6	2.6
7	消 費 収 支 比 率	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	149.8	163.1	123.3	113.6
8	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	53.0	73.6	75.9	76.0
9	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	29.0	0.1	0.5	1.7
10	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	6.7	14.9	17.1	13.4
11	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	35.3	16.5	11.1	14.2
12	減 価 償 却 費 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	8.9	7.9	8.7	12.5

注 大学は、17年度開学のため、15、16年度の計数は計上していない。

注 表中の18年度私大平均は、日本私立学校振興・共済事業団発行の『今日の私学行政(平成19年度版)』掲載の平成18年度財務比率表(規模別)－大学部門－の学生数1～2千人区分の数

表57 貸借対照表関係比率の推移（法人全体）

（単位：％）

	比 率	算 式（*100）	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成18年度 私大平均
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	82.6	87.1	89.7	80.5
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	17.4	12.9	10.3	19.5
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	9.0	9.7	9.6	11.0
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	8.7	10.4	15.3	6.5
5	自己資金構成比率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	84.3	89.6	89.7	82.5
6	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	▲3.8	▲7.5	▲5.2	▲14.5
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	98.0	97.2	100.0	97.5
8	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	88.5	87.8	90.4	86.1
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	199.4	123.9	151.4	300.0
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	17.8	20.1	24.9	17.5
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	21.1	22.4	27.7	21.1
12	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	262.1	164.3	147.9	546.5
13	退職給与引当預金率	$\frac{\text{退職給与引当特定預金（資産）}}{\text{退職給与引当金}}$	0.0	0.0	0.0	37.2
14	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	90.1	89.5	85.5	95.6
15	減価償却比率	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{減価償却資産取得価格（圖書を除く）}}$	15.1	15.8	16.8	46.1